

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 26. 10. 23 第 187 回国会第 4 号

10 月 23 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 松本内閣府大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 災害対策に関する件

- ・ 山谷国務大臣（防災担当）、西村内閣府副大臣、藤井文部科学副大臣、北川国土交通副大臣、松本内閣府大臣政務官、中川農林水産大臣政務官、うえの国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行った。

（質疑者及び主な質疑内容）

木内 均君（自民）

- ・ 御嶽山噴火について地元からは、火山観測体制の充実、情報提供の迅速化、砂防施設等の整備促進、避難シェルター設置に対する財政支援や国による設置の検討といった要望があるが、今後の対応を伺いたい。
- ・ 2月の豪雪災害において問題になった道路管理者間の連携や除雪の応援体制といった諸課題に対する今後の対応について伺いたい。また、災害時にコミュニティFMやCATVが果たす役割と市町村との連携の在り方について伺いたい。

濱村 進君（公明）

- ・ 平成26年8月に施行された都市再生特別措置法等の改正では、居住誘導区域を設けて人口密度をコントロールすることが掲げられている。災害リスクの高い地域から居住を誘導してコンパクトシティをつくっていくことは災害対策の観点からもメリットがあると考えますが、政府の見解を伺いたい。
- ・ 災害対策は地域の特性に応じて変わることから、よりきめ細やかな対応を可能とするため、市全域を対象とした地域防災計画だけでなく、地区ごとの防災計画の策定が重要になると考えるが、政府の取組について伺いたい。

山内 康一君（みんな）

- ・ 来年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に東日本大震災の被災者や日本のNPOの声を反映させるため、NPO等の参加手続等を支援するなど、積極的に外務省がバックアップしていく必要があるのではないか。
- ・ 日本は、福島第一原発の事故の経験から、原発事故時の対応、避難計画、予防、除染など他の国が持っていないノウハウを有している。これらのテーマを今回の防災世

界会議の重要なテーマとするべきではないか。

小宮山 泰子君（生活）

- ・ 本年6月に国土強靱化基本計画、国土強靱化アクションプラン2014が決定され、国土強靱化地域計画策定ガイドラインが作成された。国土強靱化担当大臣として、現在の取組について説明を伺いたい。
- ・ 防災情報や避難情報をホームページで周知されても観光客は見る機会が少ない。増加する外国人観光客にも災害時に役立つ情報を周知できるよう、防災マップを兼ねた観光マップの作成について、予算措置や支援を行うべきではないか。

大島 敦君（民主）

- ・ 桜島の火山活動の今後の見通しについて、「大規模噴火を警戒すべき時期に入った」との見解もある。国として十分な桜島火山の特性に応じた火山活動研究関連予算を確保し、噴火を予測するための研究基盤の整備・強化を図るべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 桜島を全国の活火山のモデルケースとして、火山噴火時の大規模な降灰対策を検討すべきではないか。また、桜島が噴火した場合の大規模な降灰による市民生活、都市機能、地域の産業・経済等への複合的な影響についてシミュレーションを行い、被害の軽減、応急対応、復旧・復興策を検討すべきではないか。

泉 健太君（民主）

- ・ 災害時におけるヘリコプターの活用について、消防庁では、「災害救援航空機情報共有ネットワーク（D-NET）」の技術を活用し、無線等により行われていた情報の伝達・共有をデータ通信で行う新たな動態管理システムの

導入を進めているとのことだが、同システムの消防防災ヘリへの搭載状況を伺いたい。

- ・消防庁だけではなく、警察庁・防衛省のヘリコプターについても、D-NETを活用した新たな動態管理システムの導入を進め、国として同システムを共有し効率的・総合的な運用を図るべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

西野 弘一君（次世代）

- ・尖閣諸島の現在の気象観測体制について気象庁に伺いたい。また、今現在、日本国民は居住していないが、将来は居住するという前提に立てば、気象レーダー等による外部からの観測だけではなく、現地に降雨量の計測器を設置するなどして、防災の観点から気象データを収集・蓄積していく必要があると考えるが、観測装置設置の実現性について大臣に伺いたい。

今井 雅人君（維新）

- ・防災上の観点からの森林整備については、農林水産省だけに任せず、防災担当大臣として主体的に取り組むべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・噴火警戒レベルの引き上げ等の際に、周辺自治体が混乱しないよう、具体的な対応も含めた情報提供をしていく必要があると考えるが、気象庁の見解を伺いたい。また、御嶽山噴火に係る風評被害対策について、観光庁の取組を伺いたい。

椎名 毅君（維新）

- ・政府の危機管理組織体制については、関係副大臣会合が開かれ、検討されているところであるが、オールハザードアプローチ、複合災害への対応、危機対応体制の一元化といった観点からの西村副大臣の所見を伺いたい。
- ・常時観測対象の47火山における噴火警戒レベルの設定状況とそれに連動した避難計画の策定状況、周辺の自治体への情報周知の現状について伺いたい。また、活動火山対策特別措置法の対象となっている火山の数及び避難シェルターの整備の現況について伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・土砂災害防止法の警戒区域指定に必要な基礎調査の実態を的確に把握した上で目標を明確にし、調査を促進するために財政支援を引き上げることが必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・会計検査院が国土交通大臣に対し、「ダムの維持管理」について改善の処置を要求したが、ダムの洪水調節容量内

に堆砂がある等適切な維持管理が行われていないダムが大きな災害につながる懸念に対する国土交通省の見解を伺いたい。